

2021 年度 福祉助成金（活動助成） 成果報告書

ふりがな	じゃぼんは一べすと	
団体名	特定非営利活動法人 ジャパンハーベスト （フードシェアリングジャパン）	
代表者名	成田賢一	
連絡先	住所	岡山県加賀郡吉備中央町上野2440-52
	TEL	0866-56-7187
	E-mail	Nariken77@hotmail.com
	URL	FACEBOOK PAGE 「フードシェアリングジャパン」
設立年（西暦）	2018 年	
助成活動名	フードバンク活動を通じた生活困窮者支援と、みんなが参加し、みんなが助け合う、世界のフードバンク活動の普及活動	
助成額	500,000 円	
活動内容	目的	<p>当団体代表成田賢一は移動スーパー事業の経験から、食品を必要としている方々にお届けすることは、受取団体や施設にとっては自らの活動に専念できるため非常に喜ばれることを実感していました。この経験から、「食品を必要としている方々へ届ける」ことをモットーに、活動を開始しました。以来、当団体は岡山県内 75 の福祉団体や児童養護施設、子ども食堂や障がい者グループホーム、行政子育て担当課等と関係を築いています。</p> <p>当団体は日持ちのしない食品（豆腐やピザ、牛乳等）を主に寄付しています。一般的に日持ちしない食品は栄養価が高く、支援団体や行政等から「日持ちしない食品だからこそ、大変にありがたい」という言葉を頂戴しており、コロナ禍において、食品寄付による支援の継続がより重要になってきています。2020 年の海外視察を通じて学んだ、『倉庫を持たない持続可能なフードバンク活動』を、私たちは「フードシェアリング」と名付け、仕事の前や合間に出来る「人にも環境にも優しい活動」の取り組みとして、普及しています。結果、県内では岡山市、倉敷市、総社市、吉備中央町に仲間が生まれました。それぞれが、時間的負担の少ない距離で食品の受け取りや寄付を行う活動を開始した結果、今までよりも幅広い地域の福祉団体等に食品を寄付することが出来始めています。しかし、「配達」をメインとしているこの活動にとって、ガソリン代による経済的負担が大きいのが実情です。私たちのように「食品の配達を行う」フードバンク団体の存在は、岡山県内にはなく、福祉団体等にとって非常に貴重な存在であり、食品寄付を通じて広く社会的支援を継続し自立につなげていくためにも、この活動は必要不可欠であると考えています。</p>
	内容	<p>「まだ食べられるけれど販売できない食品（フードバンク食品）」の提供を契約しているスーパーマーケット等の食品取扱事業者から食品を定期的に受け取り、それを必要としている児童養護施設や生活困窮者支援団体、子ども食堂等に無料でお届けする活動です。2022 年 3 月末現在、株式会社ハローズ様 14 店舗、株式会社天満屋ストア様 3 店舗、両備ホールディングス株式会社様 3 店舗、株式会社フレスタ様 2 店舗、株式会社ファミリーマート様 11 店舗、オタフクソース株式会社様、株式会社あじかん様、山崎製パン株式会社サマ等と、定期的な食品提供の契約を結んでいます。</p>

	<p>この度の助成金により、昨年以上に活発に行うことが出来ました。食品の運搬に係るガソリン代金の助成をいただいていることは、食品の寄付を広範囲で行う私たちにとっては、とても心強い存在でした。</p> <p>期間中、山崎製パン株式会社様や株式会社ファミリーマート様と食品提供とその有効活用について契約が出来たことは、今回の助成金による支えなしには実現出来ませんでした。この支えにより、食品取扱量は過去三年間で約 21 トン（1年平均7トン前後）でしたが、今回の助成期間中（2021年4月1日～2022年3月31日）は25トン376キロとなり、一年間の取扱量は約3倍以上と大幅に増加しました。実績として、年間22341人に72503食を寄付し、一人当たり1,2キロの食品を一日平均6.2人に寄付したこととなります。このように、食品取扱量の増加は、即ち、食品の寄付の増加につながります。</p> <p>行政からの食糧支援の依頼も届くようになりました。岡山市中区子ども支援センターより4件の食糧支援の要望を受け、当該世帯に対し、40キロ以上の食糧を郵送しました。</p> <p>また、私たちは「食品寄付を通じて行っている支援ノウハウ」を持っており、そのノウハウを株式会社ハローズ様との連携により、全国の団体に提供しました。冷蔵庫を中心とした食糧支援の取り組みはコミュニティフリッジとして普及したかったのですが、その名称を（一社）北長瀬エリアマネジメントが商標登録しているため私たちは使用不可となりました。そのため、ハローズ様との協働で、冷蔵庫を中心とした食糧支援活動を「コミュニティパントリー」と名付け、普及にあたりました。その結果、広島県神石高原町を皮切りに、愛媛県、香川県、兵庫県など国内10ヶ所以上に広がり、2022年3月からは、当団体が運営する「コミュニティパントリー倉敷」を開始しました。毎週日曜日に、倉敷市内の要生活支援団体40世帯に定期的に食品の寄付を行っています。このように、今年度の助成のみならず、2019年度橋本財団様の助成金により学んだ海外の食品ロス削減活動は、現在においても、なお、国内に広がっています。このように、日々コツコツと食品を寄付する私たちの活動は、全国的な影響力を持つ福祉活動への発展しています。</p>
<p>今後の課題と対応策</p>	<p>今後の課題といたしましては、コロナ禍により、食品の寄付を必要としている世帯や施設、団体の要望の高まりに対し、私たちの活動だけでは対応しきれない場合も増加していることです。私たちが現在対応出来る地域では、食品寄付による支援が可能ですが、私たちが対応出来ない地域、例えば、玉野市在住の要生活支援世帯より、食糧支援の依頼が来ました。当団体代表は、当該世帯を訪ねました。ガラスが割れたままの玄関、段ボールで割れた箇所を修復した縁側、ゴミが散乱しているお庭。その様子の中、チャイムを鳴らすも不在。その後、当該世帯の情報を玉野市役所や玉野市社会福祉協議会に連絡をしましたが、食糧支援は行わないとの返答を受けたため、5ヶ月に渡って、当団体で支援を行いました。玉野市内に生活困窮者世帯を支援している団体や子ども食堂がありません。このような状況に対し、どう私たちが貢献できるかが課題です。</p> <p>このような課題に対し、玉野市の政治家や市役所等に、食品寄付による世帯支援の全国的な先進事例を示しながら、食品による支援が少しずつでも広がるように、積極的に働きかけで参ります。</p>
<p>写真の提出</p>	





